

天王寺駅周辺地区 帰宅困難者対策図上訓練 活動報告書 [抜粋版]

本報告書は、天王寺駅周辺地区における帰宅困難者対策の図上訓練の企画から訓練の実施を経て訓練の評価までの一連の流れをとりまとめ、また、発災後の行動パターンや対策の方向性の把握など図上訓練で得られた成果をとりまとめたものであり、今後の本地区での取り組みに資するものとした。

今後、今回の訓練の成果を活かし、区役所と連携しながら、訓練参加者等から構成するワーキンググループの設置などにより、駅周辺における帰宅困難者への対応マニュアルを速やかに作成するなど、民間企業等とともに具体的な対策に取り組む。

1. 説明会・図上訓練の実施日・参加数

■天王寺駅周辺地区 (P.11, P.14~P.15)

・説明会

平成 25 年 1 月 28 日 (月) 10 時~11 時 阿倍野区役所 2 階会議室 1

参加団体・人数 17 団体・24 人

・図上訓練

平成 25 年 2 月 25 日 (月) 14:00~16:30 阿倍野市民学習センター 第 1 研修室

訓練参加団体・人数 16 団体・17 人(他 傍聴 30 人)

(計 47 人 鉄道会社 6 人 企業 15 人 商店会・町会等 12 人 行政 14 人)

(参考)

■大阪駅周辺地区

・説明会 (「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会 第 3 回総会」として実施)

平成 25 年 1 月 22 日 (火) 10 時~11 時 30 分 大阪市役所 地下 1 階 第 11 共通会議室

参加団体・人数 67 団体・79 人

・図上訓練

平成 25 年 2 月 20 日 (水) 14 時~16 時 30 分 新阪急ビル 5 階 阪急電鉄株式会社会議室

訓練参加団体・人数 42 団体・44 人(他 傍聴 44 人)

(計 88 人 鉄道会社 7 人 企業 68 人 行政 13 人)

■難波駅周辺地区

・説明会

平成 25 年 1 月 31 日 (木) 14 時~15 時 浪速区役所 7 階 703・704 会議室

参加団体・人数 21 団体・29 人

・図上訓練

平成 25 年 2 月 27 日 (水) 14:00~16:30 なんばパークスタワー 7 F A 1 会議室

訓練参加団体・人数 21 団体・20 人(他 傍聴 29 人)

(計 49 人 鉄道会社 5 人 企業 20 人 商店会・町会等 11 人 行政 13 人)

[総計]

・説明会 延べ 105 団体 132 人

・図上訓練 延べ 79 団体 81 人 (他 傍聴 103 人 計 184 人)

(計 184 人 鉄道会社 18 人 企業 103 人 商店会・町会等 23 人 行政 40 人)

2. 災害想定 (P.7 ほか)

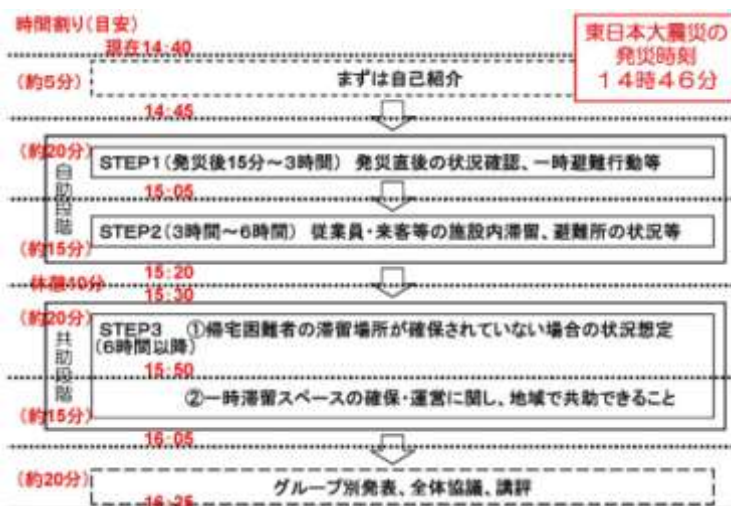
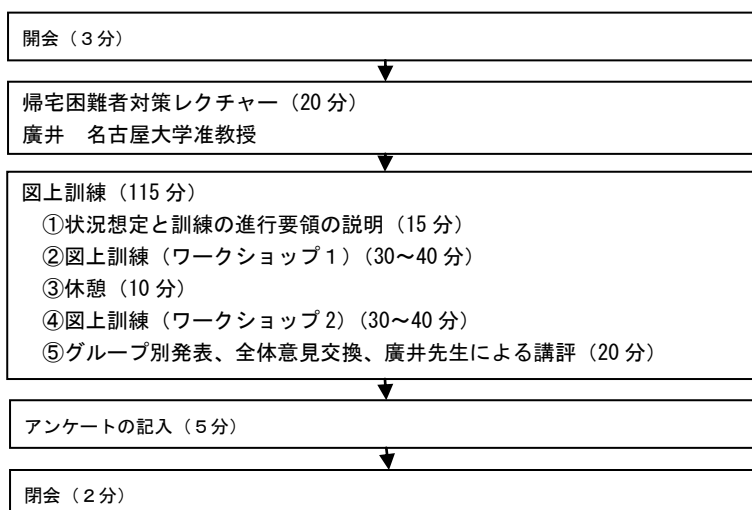
今回の訓練では、揺れが最も大きく、かつ津波が発生しない上町断層帯地震を想定する。

区分	上町断層帯地震	生駒断層帯地震	有馬高槻断層帯地震	中央構造線断層帯地震	東南海・南海地震
マグニチュード (震源における最大)	7.5~7.8	7.3~7.7	7.3~7.7	7.7~8.1	7.9~8.6
震度	5強~7	5弱~6強	5弱~6弱	4~5強	5弱~6弱
今後30年以内の 発生確率	2~3%	0~0.1%	0~0.03%	0.06~14%	東南海70% 南海 60%
全壊棟数	166,800棟	62,800棟	4,700棟	700棟	8,500棟
避難生活者数	344,000人	148,000人	16,000人	3,000人	28,000人
死者数	8,500人	1,400人	33人	1人	57人

- ・ 上町断層帯地震発生時の各地区における想定震度

天王寺駅周辺…震度 6弱, 帰宅困難者約 11 万人(徒歩帰宅不可能者約 5.4 万人, うち屋外滞留者約 3.1 万人)

3. 図上訓練の流れ (P.12)



4. 図上訓練の実施結果

■天王寺駅周辺地区

・訓練から分かった課題(P.18～P.20)

ステップ・訓練項目	訓練から分かった課題
STEP1 発災後 15分～3時間 ①状況確認 ②従業員や来客等の緊急の一時避難	① 状況確認 ・各業種全般的に、状況確認は自社の防災計画等で準備できている。 ② 従業員や来客、地域住民等の緊急の一時避難 ・収容避難所である附属小学校では帰宅困難者と避難住民が重複 ・天王寺公園への一時避難が集中 ・一時避難せずに屋内に滞留するための建物の安全確認が課題 ・飲食店客の誘導が課題 ・戸建住宅の多い町会は、大量避難者の発生の可能性大
STEP2 発災後 3時間～6時間 ①従業員や用務での来客の屋内滞留 ②不特定の利用者・来訪者の屋内滞留	① 従業員や用務での来客の屋内滞留 ・一度緊急的に一時避難した鉄道の旅客及び来店客を、次にどうするのか課題 ② 不特定の利用者・来訪者の屋内滞留 ・駅周辺の商業施設、住民系の収容避難所では受入れ拒否しないものの、スペースの関係で大量の受入れができない
STEP3 発災後 6時間～ ①帰宅困難者の滞留場所が確保されていない場合の状況想定 ②一時滞留スペース設置時の留意点	① 帰宅困難者の滞留場所が確保されていない場合の状況想定 ・地区外も含めてかなりの人が駅周辺に殺到する状況を共有化 ② 一時滞留スペース設置時の留意点 ・情報伝達できる体制づくりが必要。備蓄やトイレが必要 ・地下に滞留場所を確保する場合には、施設等の安全性の確認や照明の確保が必要 ・天王寺公園や地下を活用した大量受入れ場所の確保の検討 ・収容避難所に帰宅困難者を受け入れた際の軋轢懸念

・講評 (P.21)

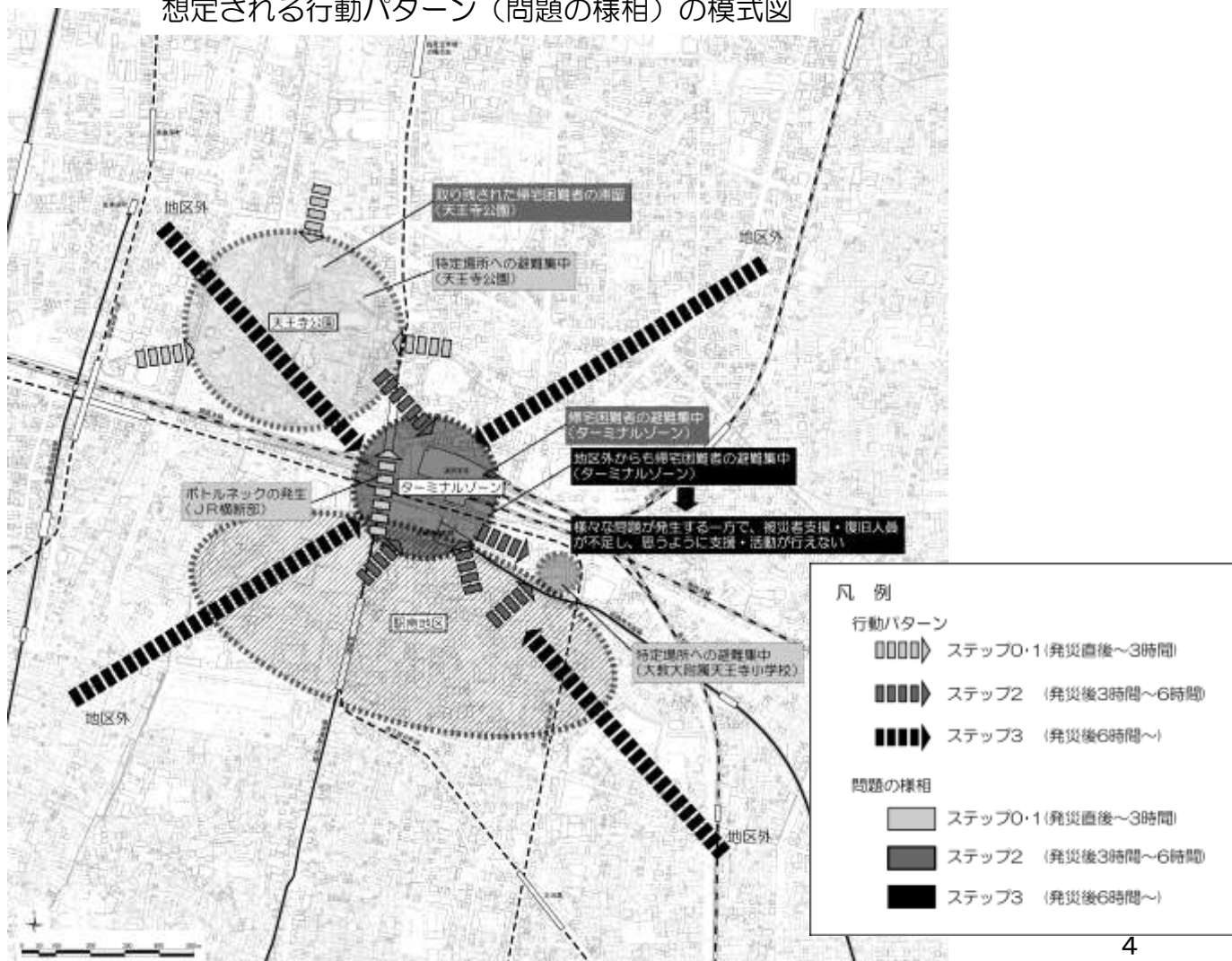
廣井准教授からの講評のポイント

- ① 備蓄の優先順位
- ② 滞留場所の確保
- ③ 情報提供
- ④ 対策マニュアルの策定
- ⑤ グループ別講評

・行動パターン(問題の様相)と対策の方向性 (P.28～P.29)

	<STEP0・1 発災直後～3時間>	<STEP2 発災後3時間～6時間>	<STEP3 発災後6時間～>
課題の洗い出し	行動パターン (問題の様相) <ul style="list-style-type: none"> 天王寺公園に一時避難が集中。特に駅南地区から公園へ一斉避難する際、JR横断部がボトルネックになる 住民が開設した教育大付属小学校に、帰宅困難者が一時避難 	<ul style="list-style-type: none"> 天王寺公園の一時避難者のうち従業員は自施設・建物に戻るが、それ以外は公園に取り残される 情報を求めて帰宅困難者がターミナルゾーンに殺到する 	<ul style="list-style-type: none"> 地区外との鉄道乗換客等の利用が多い拠点ターミナルとしての特性に伴い、地区外からの避難者も地区に滞留し、周辺道路や地下通路が大混乱 様々な問題が発生する一方で、被災者支援・復旧人員が不足し、思うように支援・活動が行えない
	対策の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 情報を的確に把握し、むやみに移動しないことの周知、災害・交通情報を提供する 特定場所への一斉避難回避。特に、駅南地区から天王寺公園への一斉避難回避のための各種対策が必要 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">一斉帰宅の抑制、 正確な情報伝達</div>	<ul style="list-style-type: none"> 天王寺公園における帰宅困難者向けの一時滞留スペースの開設(Ex.テント設営) ターミナルゾーンへの避難集中を回避するため、災害・交通情報に加え、一時滞留スペースやトイレ等の情報提供を行う <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">一時滞留スペースの確保・開設</div>	<ul style="list-style-type: none"> 地区外からの避難・滞留者も多くなる可能性を踏まえた対応(たとえば他地区の状況に関する情報提供等) 一時滞留スペースにおける被災者支援・復旧人員の確保 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">一時滞留スペースの運営 (安全な滞留と相互支援)</div>

想定される行動パターン(問題の様相)の模式図



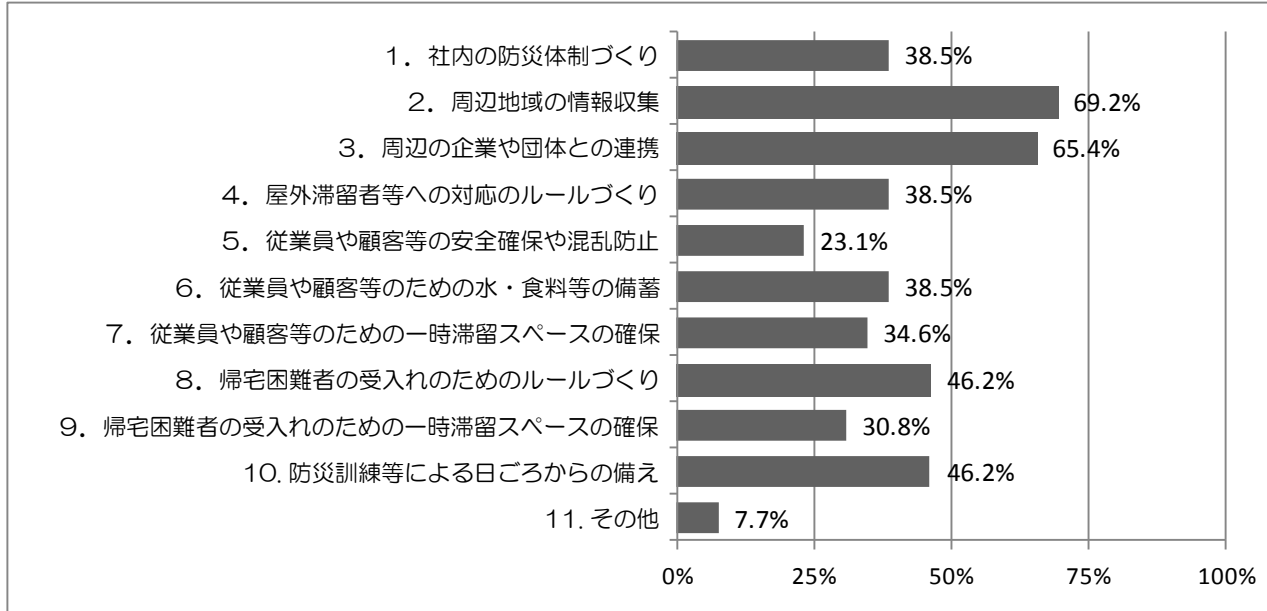
5. アンケート結果 (P.22～P.26)

今回の図上訓練の評価や帰宅困難者対策の自社での取組み状況等を調査し、今後の帰宅困難者対策の検討の参考にする。調査方法は、訓練参加者に調査票を当日配布・回収した。

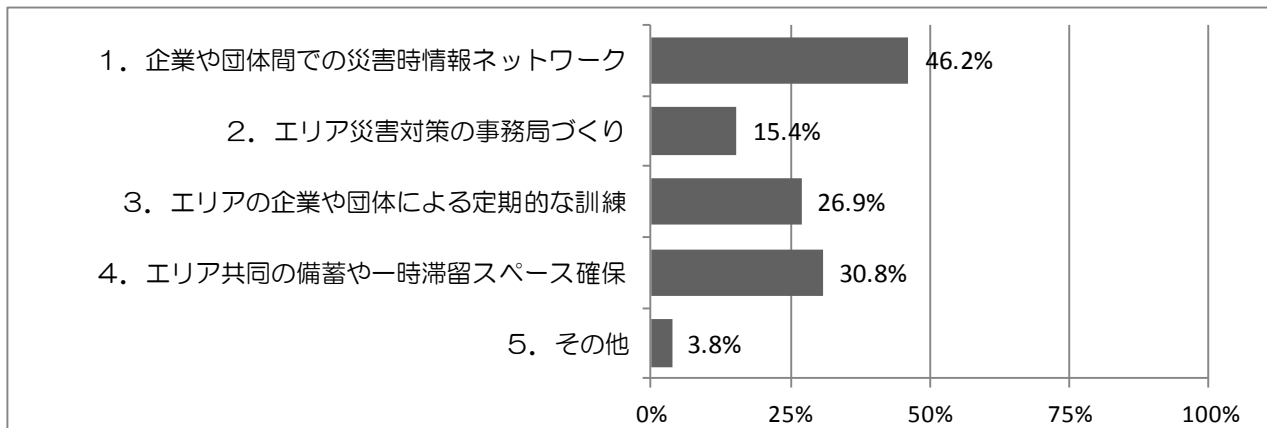
・主な調査結果

■天王寺駅周辺地区

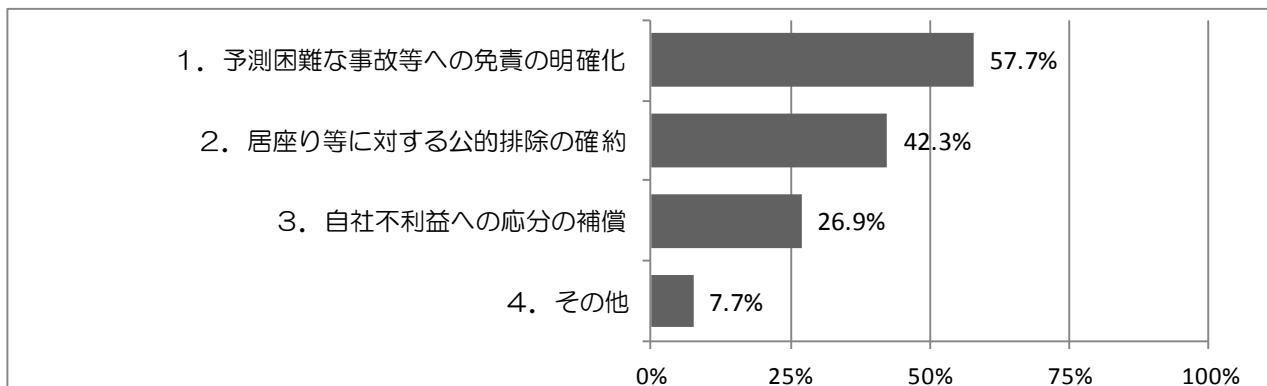
Q 今後自社や自団体でさらに充実が必要と思う取組みの全てに○をつけてください。(複数回答)



Q 自社や自団体のエリアで今後さらに充実が必要と思う取組みの全てに○をつけてください。(複数回答)



Q 帰宅困難者を受入れる一時滞留スペースを設ける場合の課題の全てに○をつけてください。(複数回答)



5. 図上訓練の評価 (P.27, P.30)

・訓練目標

目標 1. 地域の企業における相互の防災への取組み状況の共有化

目標 2. 発災後の駅周辺地区の状況の仮想のもとで、行動パターン、対策の方向性等の洗い出し

・訓練目標の達成状況

目標 1.

・訓練参加者から多数の意見を頂いた結果、防災への取組み状況の共有化は今回の訓練を通して達成できた。

・訓練 1 回目の評価で、今後も継続的に訓練や WG 等を通して取組み状況の共有化を図ることが必要である。

目標 2.

・今回の訓練によって、発災後の行動パターンが明確になり、対策の方向性を見出すことができた。

・次回に向けての改善事項

・検討テーマの絞り込み

行動パターンと対策の方向性をもとに、対策案や対策実施上の課題等についての議論が必要である。

・東南海・南海地震想定時の図上訓練

・1グループ当りの訓練参加人数, グループ数

図上訓練を実施するにあたっては、2グループで1グループ当り8人程度が理想など。

6. 対策マニュアルの構成案 (P.31～P.32)

・留意事項

① 平常時の対応 ② 業種別の区分

③ 住民被災者の収容避難所等の考慮 ④ フルスเปックよりも最低限できることを重視

・構成案

※今後の検討結果に応じて構成・内容を適宜変更

1. はじめに

1.1 帰宅困難者対策の必要性…帰宅困難者数等の見直し

1.2 マニュアルの前提…災害想定（上町断層帯地震、想定震度）

2. 帰宅困難者対策の基本方針…大阪市共通

2.1 過年度調査における対策の方向性

2.2 基礎自治体としての主な3つの対策の方向性（一斉帰宅の抑制、一時滞留スペースの確保、正確な情報伝達）

3. 平常時における取組み…地区特性を考慮

3.1 備蓄の確保…過剰なサービスを考えずに最低必要な備蓄から優先順位を定める

3.2 一時滞留スペースの確保、運営準備

3.3 帰宅困難者等への情報提供体制の構築

3.4 訓練等による発災時への備え

4. 発災時における自助段階の取組み…地区特性及び業態等を考慮

4.1 地区全体

4.2 駅及び大規模集客施設…地下街含む

4.3 事業所…学校含む

4.4 住民系一時避難所等

5. 発災時における共助段階の取組み…地区特性及び業態等を考慮

5.1 地区全体

5.2 駅及び大規模集客施設…地下街含む

5.3 事業所…学校含む

5.4 住民系一時避難所

6. 今後の検討課題